

自民・公明両党の介護保険政策の一考察

－福祉政治論を中心に－

○ 中国短期大学 松井 圭三 (2473)

今井 慶宗 (奈良保育学院・6951)

キーワード：介護保険、自民党、公明党

1. 研究目的

介護保険制度は2000年に制定され13年が経過した。同制度は、今日では私たちの老後を保障する社会保障制度として日常の制度として機能している。しかし、同制度が創設される前の1990年代後半には、介護保険制度の課題や論点について学識経験者や現場等から意見が噴出し、創設すべきという意見と介護システムをこれまでの措置制度で実施すべき等の意見が錯綜したのは記憶に新しい。

また、国の社会保障制度審議会・老人保健福祉審議会等においても、被保険者の対象年齢や家族介護への給付の是非といった基本的な論点を国民に提示したが、国民的議論が少ないまま、介護保険法が成立し施行された。

政治は厚生労働省の介護保険政策を丸呑みし、当時の自由民主党・社会民主党・新党さきがけの連立政権が政治主導で同制度の成立に寄与したことも特筆すべきである。

本研究では、現在の社会保障政策は、これまで厚生労働省が政策立案し政治はただ成立することのみ専念した状況が弱くなっているという前提に立つ。高度経済成長期のように右肩上がりの経済社会は終わり、経済は低迷し、国民の所得は減少し、生活の格差は広がり、貧困化がじわじわ私たちに忍びよっている。また今日、少子高齢化の進展によって、年金・医療・介護・子育て等の社会保障は揺らぎ、制度の維持を難しくしている。政治も国民のニーズに対応しなければ、国会に議席を得ることができず野党へ転落する。

本研究は政治に中心をおいている。いわゆる福祉政治の研究であり、ここでは自民党と公明党を取り上げる。両党は1999年から2009年までの約10年間与党として福祉政策立案等に携わった。私たちはこれまで公明党の福祉政策、特に障害者自立支援法や後期高齢者医療制度等を見てきたが、公明党は与党として厚生労働省とは違った視点から制度の是正を行ってきた。自民・公明両党の介護保険政策に視点をおき、どのような政策なのか、また特徴は何か、等について検討していきたい。

2. 研究の視点および方法

2005年から2012年までの約8年間において、自民・公明両党が介護保険についてどのような考え方や理念をもってきたのか、また具体的な介護保険政策にも焦点を当てる。研究方法は文献研究である。自民党の介護保険政策に関係した論文、自民党が発行し

ている『自由民主』、公明党の介護保険政策に関係した論文、公明党が発行している公明新聞、月刊『公明』、また一般紙等を資料として利用した。

3. 倫理的配慮

個人のプライバシー等については配慮している。福祉政策研究であるので、個人名等の掲載はない。また公序良俗に反することがないように研究をしている。

4. 研究結果

自民党は支持者等から寄せられる介護保険に関する要望を政策として取り上げ、公明党とプロジェクトチームをつくり政策を調整し、行政に働きかけている。両党とも政務調査会の議論の上、行政に働きかけているが、介護保険に関しては公明党がリードしている。公明党の介護保険政策は、国会議員・都道府県議会議員・市町村議会議員の三者が連携をとり、地方や現場の課題を国政にあげるボトムアップのシステムが構築されている。介護の課題については、施設関係者や当事者団体の意見交換会を多く開き、介護保険の課題を浮き彫りにしていた。また、国・地方の議員が独自に介護保険の総点検をして、2009年11月に全国で調査を直接行い、約10万件の調査を実施している。基本的には介護基盤の整備、介護労働力の不足等、現在の課題をクローズアップした。この調査結果をもとに2010年2月「新介護ビジョン」を公表し、当時の鳩山首相に直接要望している。

5. 考察

厚生労働省中心の福祉政策展開は、弱まった状況はある。福祉政策における政治の役割は、どのような方針・理念に基づいているかを国民に提示することが重要である。しかし、一般紙の中ではなかなか事実が掴みきれない。また、自民・公明両党の福祉政策を研究している人が少なく、論文等においてもほとんど見あたらなかったことが残念である。

両党の介護保険政策は現実路線の中での制度改善が特徴である。基本的な介護保険制度の枠組みを維持しつつ、利用者・施設・事業者・市町村等における課題を掴み、政策を立案していた。しかし、課題は財源調達の議論が乏しいことである。介護保険に対する課題点については明らかにしながらも、具体的にどのようなことをすれば改善できるかについては言及が少ない。マニフェストを実現するための工程表や財源調達方法を明示することこそ、国民が一番望んでいることである。

いずれにしても、これからの福祉政策における政治の役割は重要である。今回は自民・公明両党に焦点を当てたが、厚生労働省にも焦点を当てたい。両党と厚生労働省の政策を見ることにより、介護保険政策の本質が見ることができると考える。

この研究はまだ不十分であり、中間発表である。これからも研究を続け、福祉政治の本質を究めていきたい。